

徴用工訴訟について

戦時中に強制動員されたと主張する韓国人（いわゆる「元徴用工」）。日本政府は「旧朝鮮半島出身労働者」と呼称）が、日本企業に対し損害賠償の支払いを求めて韓国の裁判所に提訴した裁判（いわゆる「徴用工訴訟」）に関して、一部報道のとおり、当社は2015年に提訴された2件の訴訟において被告となりました。このうち1件については、2021年7月に当社の勝訴で裁判は確定しました。また、もう1件については、2025年3月末時点で訴状が未送達ではありますが、今後、裁判が開始した場合には適切に対応してまいります。